

1. 構想の概要

【構想の名称】

京都大学ジャパングートウェイ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

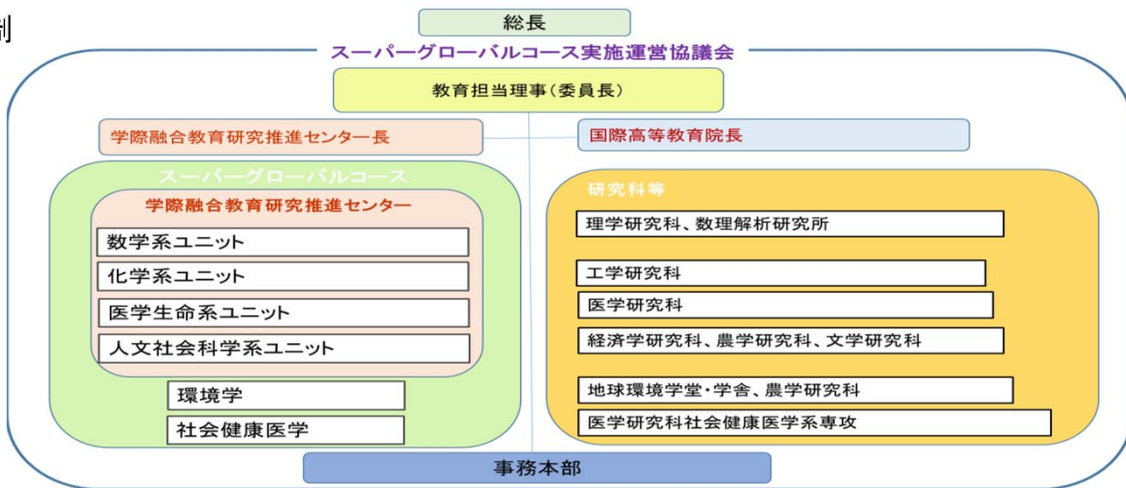
10年後を見据えた入試から大学院までの教育改革と国際化により次世代のトップレベル研究者を世界に輩出
海外連携大学との相互交流により国際共同研究・国際共著論文の比率を増加させ、世界大学ランキングTOP10へ挑戦

【構想の概要】

本学が十分な国際競争力を持つ分野を擁する大学院に、各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を設置します。各分野のスーパーグローバルコースにおいては、パートナー大学との共同科目の開設、博士論文の共同指導・査読等の取組を行うとともに、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」の開発を進めます。これによる大学院教育の国際化と、入試改革、外国人教員の雇用促進、留学生の受入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加等、大学教育の様々な側面の国際化との相乗効果により、本学の研究・教育力の更なる強化を図り、世界で活躍する次世代のトップレベル研究者を輩出します。



実施体制



【10年間の計画概要】

【平成26年度】 第1フェーズ1年目／協定締結、共同教育プログラムの実施準備

国際共同教育・学位プログラム実施に向けた海外トップレベル大学との大学間協定の締結
世界トップレベルの外国人教員を待遇面等で柔軟に雇用可能とする制度の整備

【平成27年度】 第1フェーズ2年目／参画分野拡大、共同実施科目実施、IEA雇用

海外トップレベル大学と国際共同教育・学位プログラムの実施を見据えた共同実施科目を開講
プログラム開設のための制度調査、派遣・受入支援等を行う国際教育アドミニストレーターの雇用

【平成28年度】 第1フェーズ3年目／国際連携専攻設置申請

遠隔研究指導のための基盤整備等、海外連携大学とのインフラを整備
共同実施科目をコアカリキュラムとする国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」の実施

【平成29年度】 第1フェーズ4年目／ジョイント・ディグリープログラムの開始

国際共同学位プログラム「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の実施
「スーパーグローバルコース」の副専攻履修、チャレンジ履修受入

【平成30年度】 第2フェーズ1年目／中間評価を受けた発展的見直し

国際化に向けた基盤整備にかかる点検(外国人教員雇用、宿舎整備、海外拠点整備等)
国際通用性を備え質保証された、教育制度・教育課程の整備状況にかかる点検

【平成31年度】 第2フェーズ2年目／流動性・多様性の向上

優秀な留学生の戦略的受入状況および海外拠点の活用状況にかかる点検
若手研究者の育成と国際共著論文比率の向上にかかる点検

【平成32年度】 第2フェーズ3年目／世界大学ランキングの向上

世界大学ランキングトップ10へ向けた強化ポイントの分析及び取組強化

【平成33年度】 第2フェーズ4年目／第2回中間評価を受けた発展的見直し

国際通用性を備え質保証された、教育制度の強化ポイントにかかる取組強化

【平成34年度】 第2フェーズ5年目／産官学オープンイノベーション教育組織化

【平成35年度】 第2フェーズ6年目／事業の継続・発展に向けた活動

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

学部教育

国際高等教育院附属国際学術言語教育センター(i-ARRC)の開設による英語教材の開発
学部1回生を対象としたTOEFL-ITPの実施による英語力の把握
英語による授業のみで学位が取得できる「工学部地球工学科国際コース」

大学院教育

「博士課程教育リーディングプログラム」を通してグローバルに活躍するリーダーを育成(H28年度現在5件採択)
「大学の世界展開力強化事業」を通して日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入など海外大学との連携を強化(H28年度現在2件採択)

留学生受入

世界から優秀な学生を集めるためのMOOCs講座の配信
協定校の学生を受け入れて本学学生と授業を受ける「国際教育プログラム(KUINEP)」

外国人教員の雇用

世界トップレベル研究者を「特別招へい教授」として雇用
優れた外国人教員の雇用を組織的・戦略的に推進「外国人教員倍增計画」(「国立大学改革強化推進補助金」による外国人教員100名の雇用等)

国際戦略の策定

「2x by 2020」による数値目標の達成に裏付けられた真の国際化を実現し、大学としての総合力をさらに高め、世界大学ランキングトップ10入りへ挑戦

【海外の大学との連携の推進方策】

海外大学との連携の推進、日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の受入支援・企画等を行う国際教育アドミニストレーターの雇用

スーパージョン万プログラムにより海外連携大学への留学や派遣を拡大
海外拠点を増設し、連携大学との交流の推進や派遣・受入留学生の支援を充実
海外の研究機関や企業と連携して中長期にわたる就業体験「国際インターンシップ」を実施

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

I. 国際化関連

(1) 教員の流動性向上のための雇用体制整備

就業規則等学内諸規定を改正し、教員の流動性を高めるとともに、世界トップレベルの外国人教員を柔軟に雇用出来る体制を整備

(2) 海外トップレベル大学との連携の拡大

【大学間学術交流協定(MOU)】

マサチューセッツ工科大学(MIT)、マギル大学

【基本合意書】

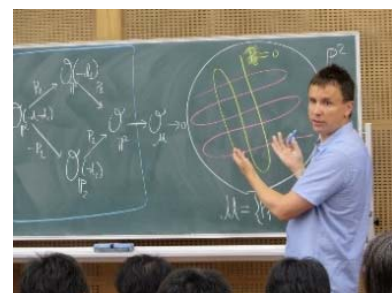
コペンハーゲン・ビジネススクール、ワーヘニンゲン大学、グラスゴー大学

(3) 英語講義増設による国際志向を高める教育環境の充実

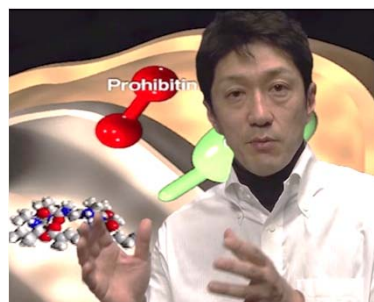
フィールズ賞受賞者を始めとする特別招へい教授や招へい外国人講師が特別講義や講演会、大学院生への研究指導等を行い、質の高い教育・研究環境を整備することによる、学生への世界トップレベルの研究教授と国際化への意識の向上

(4) 海外連携大学への教員や学生の派遣・受入の拡大

教員や学生を連携大学へ派遣することにより、相互に交流を深め、国際共同教育・学位プログラム実施に向けて関係を強化



〈フィールズ賞受賞者による特別講義〉



〈 本学教員によるMOOCsの配信 〉

(5) 国際教育アドミニストレーター(International Education Administrator, IEA)の雇用による全学的国際化推進体制の整備

本学の全学的なグローバル化を推進するため、国際交流推進機構内に新たに「国際教育支援室」を設置。日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の受入支援・企画等業務について、専門的見地からより効果的に行う国際教育アドミニストレーターの雇用に向けた体制整備を行い、平成27年度より雇用(H27.4.1～シニアIEA 1名、IEA 2名)

(6) MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

本学がチャーター・メンバーズとして加入するedXにおいて、平成27年度中のMOOCs配信に向けてコースインフォメーションやシラバスを作成。本プログラムに関連するMOOCsの配信を通じ「スーパーグローバルコース」等のプログラム内容を国内外に広範に広報し、世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集める

II. ガバナンス改革関連

(1) 年俸制の導入

年俸制の導入については、対象とする年齢層及び職種を決定後(平成26年11月部局長会議)、給与制度、評価制度及び退職手当等に関する諸規程を制定又は改正し(平成27年2月役員会決定)、平成27年3月1日から本学で初めて承継職員101名を年俸制教員に移行。今後も本学が戦略的に採用を進めている外国人教員を中心に対象者を増やす予定。クロスアポイントメント制度については、「国立大学法人京都大学教員のクロスアポイントメントの実施に関する規程」を平成27年3月1日付施行

(2) IR推進室の設置

平成25年にデータウェアハウス(DWH)を構築し、IR機能の基盤整備を進めてきたところであるが、更なるIR機能の充実・強化を図るため、平成27年4月より企画・情報部にIR推進室を設置

III. 教育改革関連

○ 国際高等教育院

1回生全員にTOEFL-ITPを実施して学生の基礎的英語能力の測定を行うとともに、その結果を教養・共通教育協議会及び企画評価専門委員会において検証し、平成28年度以降の英語科目及び英語による科目のあり方に関する検討に活用。さらに、国際性を一層涵養するため、平成27年度から海外の大学に所属する教員の短期雇用を試験的に行い、学期外(8～9月及び2～3月)に英語での集中講義を開設することを決定。英語による教育科目の充実を図り、平成26年度におけるKUINEP(京都大学国際教育プログラム)による受入学生が英語で受講できる科目は、KUINEP科目21科目に国際高等教育院の英語による全学共通科目80科目を加えた合計101科目となり、選択肢が大幅に増加(平成25年度:KUINEP科目26科目、国際高等教育院の全学共通科目10科目の合計36科目)。各部局で開講している英語を中心とする外国語による授業科目についても、平成26年度は学部・大学院合計677科目(うち英語641科目)と大幅に増加(平成25年度:564科目(うち英語531科目))。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

平成26年度は、学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成25年度193篇→平成26年度512篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョンワプログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョンワプログラム」により学生支援を強化し、海外留学生数は順調に増加(平成25年度107人→平成26年度132人)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催

国際シンポジウム・ワークショップを開催することにより、本事業における取り組みを連携大学にアピールし、相互に交流を推進することで、国際的評価の向上に向けての着実な実績

12月 2014年度京都大学・国立台湾大学 企業分析研究会開催

1月 第1回国際ワークショップ-Micro/Flow Chemistry & Engineering-開催(連携大学から教員4名、ポスドク4名招へい)

2月 農業政策研究に関する国際ワークショップ開催(アーカンソー大学から教員1名招へい)

グラスゴー大学にて"University of Glasgow/Kyoto University Joint Student Workshop"開催

3月 カリフォルニア大学サンディエゴ校との共催による共同研究・人材交流を目的とした京都大学国際シンポジウム開催

第3回次世代シーケンサーを用いた新しいゲノム医学シンポジウム開催

SGU Mathematics Kickoff Meeting開催(連携大学から教員6名招へい)

京都大学 - 復旦大学東アジア人文研究博士課程学生討論会開催(ハイデルベルク大学からポスドク2名招へい)

大学院生向け英語プレゼンテーション講習実施(ノルウェー・スタヴァンゲル大学から教員1名招へい)

家族経営農業に関する国際ワークショップ開催(アグロポリス・インターナショナルから教員3名、ポスドク5名招へい)

ASEANでの研究・教育活動の拡大に向けた「京都-ASEANフォーラム予備会議」(平成28年度本会議開催)開催

ワーヘニンゲン大学にて"Wageningen/Kyoto Joint Student Workshop"開催

国立台湾大学にて"2015 Business Analysis and Accounting Workshop"開催

【海外の大学との連携の実績】

【特別招へい教授】(8名)

コロンビア大学(1名)〈7月〉

ミシガン大学(1名)〈9月～12月〉

バンダービルト大学(1名)〈10月～11月〉

チューリッヒ大学(1名)〈2月～3月〉

テキサス農工大学(1名)、マギル大学(3名)〈3月～〉



〈国際ワークショップの様子〉



〈招へい外国人による英語講義〉

【外国人講師等(講演、研究報告等)】(42名)

マサチューセッツ工科大学(教員2名、ポスドク4名)、ワシントン州立大学(教員1名)、オレゴン大学(教員1名)、エクセター大学(教員1名)、グラーツ大学(教員1名)、イエール大学シンガポール校(教員1名)、清華大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員1名)、コペンハーゲンビジネススクール(教員2名)、イエール大学シンガポール校(教員1名)、エラスムス・ロッテルダム大学(教員1名)、ハーバード大学(教員1名)、コロンビア大学(教員1名)、オックスフォード大学(教員1名)、マギル大学(教員2名)、ハンブルグ大学(教員1名)、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン=ニュルンベルク(教員1名)、ハンガリー科学アカデミー(教員1名)、パヴィーア大学(教員1名)、マックスプランク物理学研究所(教員1名)、ボン大学(教員1名)、マインツ大学(教員1名)、ゲッティンゲン大学(教員1名)、パストゥール研究所(教員1名)、ピッツバーグ大学(教員1名)、パシフィック大学(教員1名)、グラスゴー大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員2名)、フランス国立農業研究所(研究員1名)、フランス国際農業開発センター(研究員2名)、チューリッヒ工科大学(教員1名)、フライブルク大学(教員1名)、グライフスヴァルト大学(教員1名)

【教員の派遣(学事暦・教育制度調査、共同指導実践、部局間学生交流協定協議等)】(28名)

マサチューセッツ工科大学(教員2名)、フィリピン開発アカデミー(教員1名)、ストックホルム商科大学(教員1名)、レスブリッジ大学(教員1名)、グラスゴー大学(教員2名、職員1名)、タマサート大学(教員2名、職員1名)、ラトガス大学(教員1名)、インペリアルカレッジ(教員1名)、ハイデルベルク大学・ストラスブール大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員4名、職員2名)、国立台湾大学(教員2名)、アグロポリス・インターナショナル(教員2名)、シェフィールド大学(教員1名)、パリ南大学(教員1名)、カザフ国立農業大学(教員1名)、清華大学(教員1名)

【招聘(プログラム実施に向けた交流協定協議等)】(24名)

ストラスブール大学(教員2名)、シンガポール国立大学(教員2名)、チュラロンコーン大学(教員2名)、ベトナム社会科学院(教員1名)、ソウル大学(教員1名)、スタヴァンゲル大学(教員1名)、ストラスブール大学(教員1名)、ハイデルベルク大学(教員1名)、ミュンヘン工科大学(研究員1名)、ボン大学(ポスドク1名)、ユタ大学(ポスドク1名)、ルイジアナ州立大学(研究員1名)、南京大学(教員1名)、ハイデルベルク大学・ストラスブール大学(教員各1名)、パシフィック大学(教員1名)、中国人民大学(教員2名)、ストーニーブルック大学(教員1名)、オーリン工科大学(教員3名)

【大学院生の派遣(大学負担により実施)】(13名)

ボン大学、アムステルダム大学、インペリアル・カレッジ、ブラウン大学、ブリティッシュコロンビア大学、シンガポール国立大学(7名)、マサチューセッツ工科大学(6名)

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

I. 国際化関連

(1) 海外トップレベル大学との連携の拡大

平成27年度の部局間交流協定(※スーパーグローバルコース実施6分野における実績)

- ・経済学研究科ーワーヘニンゲン大学(オランダ) 2015年7月 部局間学生交流協定
- ・経済学研究科ールーヴェン・カトリック大学(ベルギー)2016年3月 部局間学術交流協定、学生交流協定
- ・文学研究科ーハイデルベルク大学(ドイツ) 2015年12月 共同学位プログラムに向けた基本合意書
- ・農学研究科ーゲッティンゲン大学(ドイツ) 2016年4月(予定) 部局間学生交流協定
- ・工学研究科ーマサチューセッツ工科大学(米国)2016年2月 部局間学生交流協定
- ・地球環境学堂ーロレーヌ大学(フランス)2015年7月 部局間学術交流協定、学生交流協定
- ・医学研究科社会健康医学系専攻ー国立台湾大学(台湾)2015年12月 国際共同学位プログラムに向けた基本合意書
- ・医学研究科社会健康医学系専攻ーマヒドン大学(タイ)2015年12月 国際共同学位プログラムに向けた基本合意書

(2) 英語講義増設による国際志向を高める教育環境の充実

フィールズ賞受賞者を始めとする特別招へい教授や招へい外国人講師による英語の特別講義・科目を提供するとともに、国際高等教育院における英語による全学共通科目の拡充等の取り組みにより、平成27年度は合計885科目の外国語による科目を提供(うち854科目が英語による科目)

(3) 海外連携大学への教員や学生の派遣・受入の拡大

教員や学生を連携大学へ派遣することにより、相互に交流を深め、国際共同教育・学位プログラム実施に向けて関係を強化

(4) GPA制度の導入

学生の自律的な学修の促進および学生に対する学修指導等に活用することを目的として、平成28年度以降に入学した学生を対象としたカリキュラムが適用される学部生を対象にGPA(Grade Point Average)制度を導入

(5) 国際教育アドミニストレーター(International Education Administrator, IEA)の雇用による全学的国際化推進体制の整備

国際教育アドミニストレーターを3名採用した。受入れについては、HeKKSaGOOn(ドイツのハイデルベルク大学、ゲッティンゲン大学、カールスルーエ工科大学、大阪大学、東北大学、京都大学の計6大学)を中心とした国内外の50名の博士課程大学院生を受入れ、日本や京都の文化理解の講義・学外研修を実施した。派遣については、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学、ニュージーランド・オークランド大学と連携し、学生の語学習得レベルに合わせたコミュニケーション能力養成プログラムを実施し、計60名の学部生・修士課程大学院生を派遣した。奨学金申請の分析、申請書作成支援を行い、平成27年度の採択率を前年に比べ倍増させた。ASEAN Foundation 第2フェーズにおいてAUN加盟大学との学生受入れ・派遣の交渉にあたり、外部資金を獲得した。



(6) MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において4つのMOOCを制作し、edXを通じて配信した。これらのコースは多くの受講者を集め、世界に広く本プログラムの広報を行うことができた。また、TA等として配信に関わった本学の大学院生にとっては、質疑応答のみならず、受講者間での議論への参加など、海外の学生と交流を持つ機会となり、大きな刺激となった。

II. ガバナンス改革関連

(1) 年俸制の導入

年俸制の導入については、平成27年3月から、本学で初めて承継職員101名を年俸制教員に移行したことに続き、平成27年4月には大学改革推進強化事業による外国人教員や、特別経費で措置されたIPS細胞研究所の教員を、同年7月には医学研究科および医学部付属病院の助教を年俸制の対象に加えた。これにより、平成27年度は189名を新たに年俸制に移行した。

(2) IR機能の強化・充実

平成27年4月より企画・情報部にIR推進室を設置したことに加え、教務情報を一元的に収集、管理し、入試戦略の立案、教育改善の意思決定、教育の質保証等を支援するため、平成28年4月より新たに教育担当理事の下に教育IR推進室を設置した。

III. 教育改革関連

(1) 特色入試の実施

優れた入学者を確保すべく、高等学校段階までに育成されている学ぶ力並びに個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力及び志等を総合的に評価して入学者を選抜する「京都大学特色入試」を平成28年度入試から開始した。初の試みとなる今回の特色入試の志願者は616名、入学者は81名となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成27年度646篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化し、海外留学生数は順調に増加(平成27年度138人)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催

国際シンポジウム・ワークショップを開催することにより、本事業における取り組みを連携大学にアピールし、相互に交流を推進することで、国際的評価の向上に向けての着実な実績

全学シンポジウム

- ・第2回京都大学 - ボルドー大学共催シンポジウム(2015年5月)
- ・ブリストル大学 - ハイデルベルク大学 - 京都大学共催シンポジウム(2015年11月)
- ・Grand Challenges Symposium 2015 (ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンとの共催)(2015年12月)
- ・第2回UC サンディエゴ - 京都大学ジョイントシンポジウム(2016年3月)

スーパーグローバルコース実施部局におけるシンポジウム・ワークショップ等

【人社系】・Kyoto Graduate Seminar(2015年9月)

- ・国際ワークショップ“Theoretical Framework for Comparative Analysis on Family Farming”(2016年3月)

【医学生命系】・国際共同学位キックオフシンポジウム(2015年10月)

【化学系】・日独米合同国際ワークショップ(2015年12月)

【数学系】・KTGU Mathematics Workshop for Young Researchers(2016年2月)

- ・KTGU-IMU Mathematics Colloquia & Seminars(2016年3月)

【環境学系】・国際シンポジウムおよび国際ワークショップ(2015年12月)

- ・短期留学プログラムJGP-GSGESスプリングスクール2016@京都(2016年2月-3月)

【社会健康医学系】若手パブリックヘルス研究者京都国際会議(2015年12月)



【海外の大学との連携の実績】

【人社系】

文学研究科では、ハイデルベルク大学(ドイツ)との間でジョイントディグリー(JD)専攻を平成29年度中に設置することを目指し、平成27年12月に基本合意書を締結した。それに先立ち、平成27年10月から単位互換制度を開始、JD用講義として10科目以上からなる「Asian and Transcultural Studies」を提供している。

【医学生命系】

京都大学 - マギル大学(カナダ) - インペリアルカレッジロンドン(イギリス)の3大学間での共同研究に基づいて、トレーニングコース、シンポジウムを毎年開催している。また、マギル大学(カナダ)とのジョイントディグリー専攻の設置に向けた制度設計を進めている。さらに、ボルドー大学(フランス)との国際共同研究や、パスツール研究所(フランス)との共同研究ユニットの設置(平成28年1月)等の取組を行っている。

【化学系】

マサチューセッツ工科大学(MIT)(アメリカ)などの世界的水準の教員招へいによる講義、セミナー、研究指導の実施および同研究室への学生派遣による研究型インターンシップ等を実施している。平成27年度はMITと学生交流に関する協定を締結し2名の学生を研究型インターンシップとして長期派遣した。

【数学系】

これまでに米国のコロンビア大学、ミシガン大学、バンダービルト大学、ユタ大学、UCLA、スイスのチューリッヒ大学、英国のインペリアル・カレッジ・ロンドン、ドイツのボン大学、マインツ大学などの研究者を雇用もしくは招へい、あるいは大学院生の副指導教員を依頼する形で連携を行っている。平成27年度には3名の大学院生がそれぞれUCLA、ボン大学、ラトガース大学の研究者を副指導教員として学位を取得し、これに対し修了認定書を発行した。

【環境学系】

ガジャマダ大学、カセサート大学とのダブルディグリープログラムを実施している。さらに、マヒドン大学、ボゴール農業大学とのダブルディグリープログラムの実施に向けて協議を進めている。

【社会健康医学系】

チュラロンコン大学、マラヤ大学とダブルディグリープログラムを実施している。さらに、平成27年12月には国立台湾大学(台湾)およびマヒドン大学(タイ)とダブルディグリープログラムに向けた基本合意書を締結した。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【京都大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1) ジョイントディグリー協定の締結、ダブルディグリーの拡大

文学研究科とハイデルベルク大学との間で、本学初となる修士課程ジョイントディグリー専攻(国際連携専攻)設置が合意され、平成29年1月に協定を締結し、3月に文部科学省大学設置審議会に申請を行った。

また、地球環境学堂とマヒドン大学、地球環境学堂および農学研究科とボゴール農業大学、農学研究科とバンドン工科大学のそれぞれの間で、修士課程ダブルディグリー協定の締結がなされた。さらに、医学研究科(社会健康医学系専攻)と国立台湾大学との間の専門職学位課程ダブルディグリー協定締結が合意された。エネルギー科学研究科とボルドー大学の間では、本学初となる博士後期課程ダブルディグリー協定が締結された。

(2) ナンバリング実施状況

平成28年7月開催の教育制度委員会において「京都大学の授業科目のナンバリングについて」を決定し、平成29年度から全ての授業科目にナンバリングを付番することとなった。



(3) 留学支援体制

国際教育支援室において、学生の留学環境の改善に役立てるため、留学プログラム(交換留学を含む)を終了した学生のアンケート回答を蓄積し、これらのプログラムの実態調査を行うことを目的としたオンラインアンケートを構築し、運用を開始した。

また、各部局の国際化を支援するため、ASEAN諸国における教育制度調査及び欧州における学生交流状況等の調査を実施し、当該調査結果を国際教育支援室ホームページに掲載することにより部局へ情報提供した。

(4) 外国語による情報発信

新英文広報誌「KYOTO U Research News」を創刊するとともに、同媒体のWEBコンテンツを公開した。雇用したサイエンスライターを活用し、年間で36本のプレスリリースを海外向けに配信した。その多くが記事化され、New York TimesやThe Guardian、新華社通信といった多くの媒体で記事化され、京都大学のプレゼンスを高めることができた。

(5) 学生の語学レベル向上のための取組

・従来より新入生対象に4月と12月の年2回実施してきたTOEFL-ITPテストについて、平成28年度入学者からは、12月実施分の得点を授業科目「英語ライティング-リスニングB」の成績の一部に算入することとした。

・新設の国際人材総合教育棟に設置したスピーキングコーナー、カンパセーションルームを学生の自習等で使用できるようにするとともに、語学自習用の機材の貸出を行っている。

・英語ライティング-リスニングリスニング担当教員によるワークショップやTOEIC対策講座等を行っている。

・学内でTOEFL IBTが受験できるCBTルームを国際人材総合教育棟に整備し、平成28年12月から運用を開始している。

ガバナンス改革関連

(1) IR機能の強化・充実

教務情報を一元的に収集、管理し、入試戦略の立案、教育改善の意思決定、教育の質保証等を支援するため、平成28年4月より新たに教育担当理事の下に教育IR推進室を設置した。

(2) 「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

平成26年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、平成27年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。平成29年1月1日現在で延べ58名の招へいを行っており、順調に成果を上げている。



教育改革関連

(1) 特色入試の実施

平成28年度入試より高大接続を重視した特色入試を実施し、多様性のある学生獲得が図れた(募集人員108名、出願者数616名、合格者数82名)。平成29年度入試では、実施学科の拡大(14学科→19学科)、募集人員の拡大(108名→145名)を行った他、TOEFLに加え、IELTS、国際バカロレアも評価する見直しを実施した。

(2) 早期卒業・入学、5年一貫制課程等

平成28年度から、経済学部・経済学研究科において学部4年プラス大学院1年の5年一貫制のプログラムを実施している。本プログラムは優秀な学部生に対して早期に大学院教育の履修を可能とするものであり、教育制度委員会において他部局にも取組を紹介し共有を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成27年度646篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化(平成28年度53名)。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」を平成28年度より新たに開始(平成28年度参加者数31名)するなど、海外派遣者数を増やすべく取組を行っている。

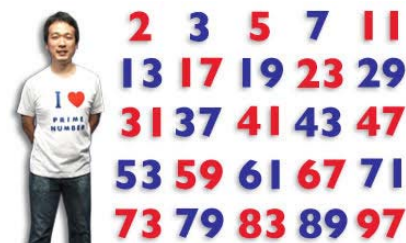
■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○ 「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学習意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。また、数学系、化学系、社会健康医学系分野においてスーパーグローバルコースの修了要件を整備し、平成27年の4名(数学系)に引き続き、平成28年度は9名(数学系7名、社会健康医学系2名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

○ MOOCs (オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において平成27年度開講の4件に加え、平成28年度に新たに2件MOOCを制作し、edXを通じて配信した。配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ている。これにより、広範に本プログラムの広報を行うことができるとともに、世界へ向け学習者に教育環境を提供することで、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めることが期待できる。



【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】(平成28年度)

【人文社会科学系】

経済学研究科とチュラロンコン大学(タイ)との間で、2016年7月教育・研究連携に関する基本合意書を締結、ダブルディグリープログラムに関する協議を開始することになった。また、グラスゴー大学(英国)とも、学生交流協定、ダブルディグリー構築に向けた協議を行っている。文学研究科とハイデルベルク大学(ドイツ)の間では、ジョイントディグリープログラムにかかる協定を2017年1月に締結し、具体的なカリキュラムや制度等を設計した。農学研究科においては、2016年4月にゲッティンゲン大学(ドイツ)と部局間学生交流協定を締結。

【医学生命系】

2016年11月にパスツール研究所(フランス)との共同研究に関する協定を締結した。さらに、2017年3月に、前年度より協議中のマギル大学(カナダ)とのジョイントディグリー実施に関する合意書を締結した。

【化学系】

H26年度に締結したマサチューセッツ工科大学(米国)との大学間学術交流協定(MOU)に基づき、3名の教授を招へいた。またH27年度に締結した学生交流協定に基づき、のべ5名の学生の同大学への長期派遣を行っている。また、13名の同大学の学生を国際学生ワークショップのために本学に招へいた。これらにより、本学の教員・学生とマサチューセッツ工科大学の教員・学生との交流を広くかつ深く促進できた。

【数学系】

ユタ大学(米国)との部局間学術協定を締結、またロシアのHSE(国立研究大学 高等経済学院)との部局間学術交流締結に向けて最終調整を行っている。また、数学分野での優れた研究・教育機関として知られる世界の5大学(ボン大学(ドイツ)、エコールノルマルシュペリール(フランス)、ニューヨーク大学クーラン研究所(米国)、北京大学(中国)、京都大学)が大学院生の教育や研究の促進のために連携する Global Math Network 協定の締結のための準備を行っている。

【環境学系】

マヒドン大学(タイ)、ボゴール農業大学(インドネシア)との修士課程ダブルディグリープログラム協定を新規締結。また、インドネシア大学、バンドン工科大学(インドネシア)、モデナ大学、ナポリ大学(イタリア)との間で新たに部局間学術・学生交流協定を締結した。また、「国際スプリングスクール2017～環境学分野～」を開催し、協定校等から多数の外国人学生を招へいし、特別講義、研究室セミナー、分析指導、フィールド研修等、環境学の多様な研究成果を提供した。

【社会健康医学系】

チュラロンコン大学(タイ)、マラヤ大学(マレーシア)とダブルディグリープログラムを実施しており、平成28年度はチュラロンコン大学より2名、マラヤ大学より1名の学生を受け入れた。また、国立台湾大学公共衛生学院(台湾)とダブルディグリー協定の締結を合意。さらに、ロンドン衛生熱帯医学大学院(英国)とジョイントディグリー実施を視野に入れて協議を行っている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【京都大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1) ジョイントディグリー専攻の設置、ダブルディグリーの拡大に向けた規程の整備

文学研究科とハイデルベルク大学の間の修士課程ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」の設置認可を受け、平成29年10月に新専攻を開設した。平成30年4月から第1期生が入学予定である。

また、医学研究科とマギル大学とのジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」設置についても認可を受け、平成30年4月から新専攻を開設する予定となった。

ダブルディグリーに関しては、単一論文又は複数論文でのダブルディグリー学位授与について、本学規程「京都大学における外国の大学との共同学位プログラムの実施に関する規程」を新たに整備し、ダブルディグリーの基準を明確に位置付けたことにより、今後、研究型大学である本学の強みを活かしたダブルディグリープログラムの増加が見込まれる。

(2) Kyoto iUP

優秀で志高い留学生の学部段階での受入を拡充するため、学士課程の国際教育プログラムである「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の学生募集を開始した。

本プログラムでは、入学段階での日本語能力は不問とし、入学決定後に徹底した日本語教育を継続的に実施しながら、英語による教養・共通教育を経て、専門教育段階から日本語で講義等を履修し、グローバル展開を図る日本企業へ留学生を輩出することを目指す。



〈マギル大学とのジョイントディグリー文書交換式の様子〉

(3) 外国語による情報発信

平成29年度は、前年度の約2倍に当たる103件の英文プレスリリースを作成し、本学ウェブサイト及び国際的科学ニュース配信サイトEurekAlert!!に掲載することで海外に向けた情報発信を行った。

また、海外報道機関に所属する記者を対象に本学研究施設を紹介するプレスツアーを開催し、海外メディアに記事が掲載されるなど、海外有力メディアを通じた多角的な情報発信に取り組んだ。



〈海外報道機関向けプレスツアーでの研究紹介の様子〉

(4) 大学間国際ネットワークへの参加

香港理工大を中心とした大学間国際ネットワークである

University Social Responsibility Network (USRN)参加大学のうち、香港理工大学(香港)・北京大學(中国)・梨花女子大學(韓国)と合同のサマープログラムを新規に立ち上げ、第1回目のプログラムを本学で実施するなど、ネットワークを活用した学生交流を企画・実施した。

この他にも、AEARU、AUN及びASEAN+3 UNet、HeKKSaGOn、RENKEI、USJIといった大学間国際ネットワークに参加し、学長会議や各種シンポジウムへの参加を行っている。

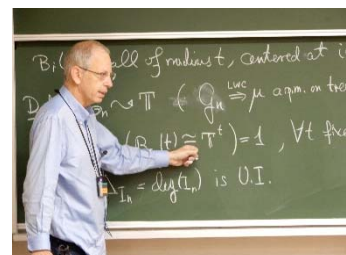
ガバナンス改革関連

(1) 国際連携プラットフォームの設置

学内組織の縦割りを排除し、国際担当部署と、企画・広報・IR推進・学術研究支援等担当部署を横断的に繋ぎ、ビジョンと情報の効率的な共有を行うとともに、相互に有益なフィードバックをするため、国際戦略本部の下に国際連携プラットフォームを設置した。

(2) 「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

平成26年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、平成27年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。平成30年3月31日現在で延べ83名を招へいしており、順調に成果を上げている。



〈特別招へい教授による講義の様子〉

教育改革関連

(1) 大学院共通・横断教育

大学院生が広い視野を持ち、新しい学問領域を創造できるような研究能力(俯瞰力と独創力)を備えた人材育成のために実施してきた「研究科横断型教育プログラム」について、大学院共通科目と一体的に制度設計の見直しを行い、新たに大学院横断型教育科目群に改め、大学院共通・横断教育の一環として開講することとした。

当該科目群へ、スーパーグローバルコース実施部局からも科目提供を行うことで、他研究科の学生がスーパーグローバルコース科目を履修できる体制を整えている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

平成29年度は、意欲と能力のある学生に海外留学の機会を与える「ジョン万プログラム」により43名を派遣した。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」及び「学生海外研究活動助成金」により43名を支援するなど、海外派遣者数を増やすべく取組を行っている。

(2) 同窓会の世界戦略展開

海外同窓会は、平成30年3月31日現在で、17か国28組織となっており、ネットワーク強化に取り組んでいる。Kyoto iUPの広報・リクルーティング活動において、こうした海外同窓会組織と協力体制を構築するなど、留学経験者を活用した留学生獲得活動にも繋がっている。



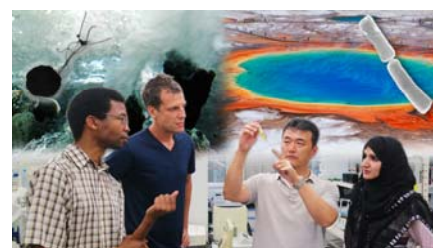
〈国際学生ワークショップでのディスカッションの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学修意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。平成29年度は14名(数学系5名、化学系3名、社会健康医学系5名、人文社会科学系1名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

本コース修了者は、国際会議の招待講演を行う、海外大学の受入先研究室メンバーとの共著論文がScience等国際的に権威ある学術誌に掲載されるなど、本コースの教育成果の質の高さを示す成果が出ている。



〈edX で公開しているMOOC〉

○MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において平成27年度開講の4件、平成28年度の2件に加え、新たに2件のMOOCを制作し、edXを通じて配信した。配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ており、受講者から大きな反響が得られている。

世界中の人々に本学の高度な研究・教育へ触れる機会を提供するだけでなく、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めるための広報手段の一つとなることが期待できる。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

【全学】

平成29年度には新たに11大学との間で大学間学術交流協定を、9大学との間で学生交流協定を締結し、海外の連携大学が順調に増加した。

【人文社会科学系】

文学研究科とハイデルベルク大学との間の修士課程ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」の設置認可を受け、平成29年10月に新専攻を開設した。

経済学研究科とグラスゴー大学(英国)との間で、ダブルディグリー構築に向けた協議の最終調整に入っている。

農学研究科においては、協定校のゲッティンゲン大学との間で、同大学からの招へい教員による集中講義の開講(7月)や合同ワークショップ(12月)などを通じて、より高度な国際連携教育を実現するための基盤作りが進んだ。

【医学生命系】

平成29年11月にマギル大学とのジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」設置認可を受け、新専攻の設置が決定した。

【化学系】

マサチューセッツ工科大学(米国)を始めとする海外連携大学へ5名の学生を派遣して、共同研究型国際インターンシップに従事させ、その単位を認定する制度を整えた。また、カリフォルニア大学デービス校との間では、先方の教員による本学教員向けのFDを実施するなど、学生交流にとどまらない協力関係を構築している。

【数学系】

平成29年8月に、数学分野での優れた研究・教育機関として知られる世界の5大学(ボン大学(ドイツ)、パリ高等師範学校(フランス)、ニューヨーク大学(米国)、北京大学(中国)、京都大学)が大学院生の教育や研究の促進のために連携するGlobal Math Network 協定を締結した。

【環境学系】

前年度に新規に協定を締結したマヒドン大学との間では、ダブルディグリープログラムを開始した。また、リール大学(フランス)との間で、共同学位プログラムについて幅広い枠組みを視野に協議を行っている。

【社会健康医学系】

前年度に新規に協定を締結した国立台湾大学との間で、ダブルディグリープログラムを開始した。また、海外の7機関と連携した合同シンポジウムを開催するなど、協力関係を深めている。